

令和 7 年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

徹底した土壌分析による高品質多収生産

○氏名又は名称 東与賀農事組合法人（代表 徳久 繁樹）

○所 在 地 佐賀県佐賀市

○出 品 財 経営（小麦、二条大麦）

○受 賞 理 由

・地域の概要

佐賀市東与賀町は、佐賀市南部の有明海沿岸に位置し、標高は高いところで2.8m、低いところでは0.4mと起伏の極めて小さい純平坦地となっている。土壌は軟弱な重粘土質で、養分面では肥沃である。夏季は高温多湿、冬季は寒冷少雨で平均気温は15.9℃、平均降雨量は2,024mmと温暖な気候に恵まれており、米・麦・野菜などの栽培に適した地域である。また同町は、町内全地区において基盤整備が完了している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

東与賀農事組合法人は、84戸の農家で構成され、積極的な集落農地の維持やコスト低減により、構成員の所得向上を図っている。構成員は、管内の構成員だけでなく、同地区の大規模農家とも情報交換を行い、技術研鑽に努めている。また、農作業安全に対する意識が高く、事故は法人設立後5年間で1件も発生していない。

・受賞者の特色

（１）土壌分析による適切な施肥

麦の作付け前には構成員一人ひとりがほ場から土壌を採取し、JA にサンプルを持ち込み、土壌分析センターで土壌分析を実施。分析結果に基づいて適切な量の石灰質資材をほ場に投入して酸度矯正を行うことで、高品質かつ収量の高い麦生産を行っている。

（２）法人・JA が一体となった栽培・営農管理

月1回以上理事会を開催し、法人として全体的な作業方針を決めている。また、生産コストの低減に向け、一斉播種により生育を均一化し適期作業を行うことで労働時間の低減を図るほか、生産資材は通常より安価な「早期予約購買」や「満車直送」を活用することで資材費の低減を図っている。

・普及性と今後の発展方向

法人での作業の共同化を進めることで、さらなる労働時間の削減・コスト低減を図るとともに、ほ場の特性に合った栽培管理を行うことでさらなる高品質多収生産が期待できる。また、若手の参入を図るため、農事組合法人から株式会社に組織変更し、給与制を導入することも視野に入れている。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

冷夏による産地危機を契機に生産者が主体となり産地改革を実現

○氏名又は名称 JA 金沢市砂丘地集出荷場西瓜部会（代表 太平 武士）

○所 在 地 石川県金沢市

○出 品 財 経営（スイカ）

○受 賞 理 由

・地域の概要

金沢市は石川県のほぼ中央に位置し、年平均気温15.0℃、年間日照時間1,714時間、年間降水量2,402mm、降雪期間は12～3月であり、夏季は気温が高く降雨が少なく、冬季は低温で降水量が多く日照時間が少ない日本海側気候である。

当部会のほ場は日本海に面して帯状に広がる平坦な砂丘地帯にあり、水分保持力が悪いものの、昭和20～30年代に揚水機により地下水をくみ上げて灌漑できる施設が整備されたことにより砂丘地畑農業が発展してきた。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

当部会は、20～40代の若手生産者が役員として運営を担い、1戸当たりの作付面積の拡大を図ってきたが、平成15年の冷夏による消費の落込みで売上が激減し産地存続の危機に陥ったことを契機に、プロダクトアウトからマーケットインへと考え方を転換した。具体的には、主な顧客を量販店とし、ニーズに即した商品の供給に尽力した。その結果、部会全体の売上と1戸当たりの農業所得は大幅に向上した。

・受賞者の特色

（１）販路の転換・拡大

主な顧客を「卸売市場」から「販売力のある量販店」に転換し、産地交流会等を通じて量販店のバイヤーとの信頼関係を構築した。また、役員自らが量販店との商談を行い、出荷情報を直接提供していることも産地の強みとなっている。このような取組により、関東や中京の市場にも販路が拡大し、販売単価が安定してきた。

（２）ニーズに合った果実の供給

1戸当たりの作付面積が全国平均を大きく上回る中で、石川県が開発した果実を大玉化できる栽培技術を導入することで、生産規模を維持しつつ、量販店が求める大玉の生産比率を向上させた。また、量販店からのクレーム「ゼロ」を目指し、出荷前の糖度検査などを徹底するとともに、果実毎に生産者名を表示することで品質に対する生産者の責任意識を向上させている。

・普及性と今後の発展方向

EC サイト等の活用で消費者からの認知度を高めるとともに、IoT 技術を活用し品質・収量の向上を図る。雇用型経営への転換による経営規模の拡大や新規就農者の受入れ体制の強化を進め、強い組織力で産地力を強化することとしている。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

無化学肥料の牧草と高品質チーズをデータ重視で生産する酪農経営

○氏名又は名称 有限会社 富田ファーム（代表 富田 泰雄）

○所 在 地 北海道紋別郡興部町

○出 品 財 経営（酪農）

○受 賞 理 由

・地域の概要

興部町は、北海道北東部のオホーツク海沿岸中央に位置し、総面積362.45km²である。水産業が盛んでその漁獲高は70.4億円を誇るが、農林水産業生産額の第1位は79.2億円の畜産であり、中でも酪農の生乳生産量は63.9千t、67.7億円（86%）と大きな比重を占めている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

（有）富田ファームでは、フリーストール牛舎で192頭の乳牛を通年舎飼いし年間約790tの生乳を生産している。粗飼料は、無化学肥料の牧草（68ha）と低化学肥料のトウモロコシ（12ha）を生産してサイレージ貯蔵し自給している。また、代表の長女の佳子氏が平成14年から始めたチーズ加工は、その後に夫も担当することでさらに成長し、平成18年からは経営全体を法人化した。

・受賞者の特色

（1）化学肥料（N、P、K）を無施肥あるいは低減した粗飼料生産

- ① イネ科・マメ科混播牧草について、土壌分析や飼料分析等の科学的データの蓄積・活用を重視し、25年以上にわたり化学肥料を使用せず、スラリー（液状化したふん尿）と石灰の施用のみで、牛の嗜好性が良い高品質粗飼料を慣行と同程度の収量で生産する栽培方法を確立した。
- ② 飼料用トウモロコシ栽培においても、科学的データに基づき化学肥料の使用量を地域慣行の半分に抑え、堆肥を活用した有機物循環システムを構築した。

（2）良質粗飼料に支えられた高品質チーズのブランド化と地域活性化

- ① フリーストール牛舎内で良質粗飼料を年間通じて安定的に給与することで生乳品質の平準化を図り、高品質チーズの製造とブランド化に成功し、ワールドチーズアワード銀賞をはじめ、国内外で多くの賞を受賞した。
- ② 受賞したブルーチーズほか多種類のチーズは直売所、道の駅、空港、通信販売等販路を拡大し、地域活性化にも貢献している。

これらのチーズ製造販売では、代表の長女の佳子氏夫婦の活躍が大きい。

・普及性と今後の発展方向

化学肥料を削減した粗飼料生産は、「みどりの食料システム戦略」に沿った先進的な取組であり、土壌分析等に基づく科学的データの蓄積・活用は今後の酪農経営のモデルとして普及が推奨される。また、高品質のチーズ製造部門は販売額が伸びているため、更なる発展が期待できる。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
林産部門

長期経営受託による安定経営と地域の森林への貢献

○氏名又は名称 常陸太田市森林組合（代表 白石 甲子郎）

○所 在 地 茨城県常陸太田市

○出 品 財 経営（林業経営）

○受 賞 理 由

・地域の概要

常陸太田市は茨城県の北部に位置し、市域の66.9%が森林で、スギ・ヒノキ主体の人工林は民有林の56.5%を占める。このうち11齢級以上の林分が約80%を占め、利用期に達した森林資源が充実している。阿武隈山系に属する森林地帯は、比較的緩やかな地形で林業に適した地域であるが、小規模な森林所有者が多いことが林業の課題となっている。一方、市内にある宮の郷工業団地には大規模な木材関連施設が集積し県内随一の木材コンビナートとなっているほか、市内や隣接市町村には集成材工場、バイオマス発電施設などの需要先が多く立地している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

同組合は施業の集約化を図るため、森林整備計画を提案することで森林所有者と長期間の森林整備受託の契約を推進している。私有林 1,897ha の森林管理受託と、令和6年からは市有林 574ha の長期的な施業受託に成功している。

森林整備事業では、長伐期多間伐施業を中心に進め、所有者の要望により皆伐・再造林も実施している。直近3年間の平均で再造林 51ha、下刈 241ha、間伐 94ha、皆伐 9ha の森林施業を実施し、黒字経営となっている。また、同組合は他の林業経営体の皆伐跡地であっても積極的に造林事業を受注し、再造林放棄地の発生を防ぐ努力をしている。

・受賞者の特色

市では4市町村が合併したこと等から、市有林が点在するとともに手入れ不足な人工林も存在していた。同組合は森林情報のデジタル化による市有林の台帳整備に協力するとともに、15年間の市有林施業計画を提案し、まず5年間の施業受託を契約した。市有林と周辺私有林の一括作業など、計画的な施業の集約化によってコストを削減し、森林所有者や市の山林所得の向上を実現するとともに、地域森林資源の利用と造成の担い手としての役割を拡大することで事業量を確保し、組合の経営基盤を強化した。

・普及性と今後の発展方向

森林経営管理制度の導入に伴い私有林の適切な管理における市町村の役割が大きくなったが、市町村における専門人材の不足などが課題となっている。同組合は、森林のデジタル情報を活用して林業に適した林地と適さない林地をゾーニングして森林管理計画を立案し、森林施業を実行する技術力を備えることで、地域森林資源整備・活用において中核的な役割を果たしている。森林所有者や市との長期的な施業受託は、同組合に対する信頼を示すものである。多くの森林組合が同組合のように、市町村森林整備計画の立案やその実行を支援する技術力を備え、地域森林資源活用の担い手となることが期待される。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
水産部門

夕食のおかず用に、3部位の食感を楽しめる鯨のしゃぶしゃぶパック品

○氏名又は名称 株式会社 山賀（代表 山賀 竜郎）

○所 在 地 山口県下関市

○出 品 財 産物（水産加工品）

○受 賞 理 由

・地域の概要

下関市は、本州の最西端に位置し、古くから海陸の交通の要として栄え、関門海峡を通じて東シナ海、日本海、瀬戸内海の良い漁場にアクセスしやすいことから多くの水産物が水揚げされる。特に、母船式捕鯨の基地であることや、明治期に全国に先駆けてフグ食の解禁がされたこと、アンコウの水揚げ量が22年連続日本一となるというように、鯨・フグ・アンコウなどの特色ある水産物の産地であり、市ではこれらを観光資源としてアピールしている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

株式会社山賀は平成20年に設立され、「下関自慢を味で表現する」というスローガンを掲げ下関で水揚げされる水産物の加工販売を行ってきた。鯨については当初は他社に加工を委託して販売のみを行っていたが、商業捕鯨が再開されるとともに、スライサーを導入し自社での加工に切り替え、ベーコンや竜田揚げなどの商品を加工販売するようになった。従業員は28名で、30～50歳代中心の日本人の他、海外の実習生や特定技能生も勤務し、水産業界としては比較的若い年齢構成となっている。

・受賞者の特色

受賞財は、皮・さえずり肉（舌）・須の子（あご肉）と食感と味が異なる部位を組み合わせた商品としている。この3部位は鯨の中では他よりも利用価値が低い部分で、その有効利用の方針のもとで開発されている。幅広い消費者への鯨食普及のため、酒の肴ではなく一般家庭の夕食で使用されやすいしゃぶしゃぶ食材として手ごろな価格で提供した。それぞれの部位がしゃぶしゃぶとして最適な食感となるようスライサーの設定や原料解凍状態の調整の試行錯誤を重ね、最適な厚さでスライスする条件を見出した。

・普及性と今後の発展方向

受賞財は地元の土産物屋や道の駅等で販売されるが、ネット販売や全国の間屋への販売により令和4年の販売開始より販売量は堅調に伸びている。当社代表である山賀竜郎氏は下関市鯨肉消費拡大推進協議会の委員をつとめ、日本の鯨食文化を発展させるという使命を持ち、今後も鯨商品の開発に取り組もうとする姿勢が評価される。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

酪農経営を基盤とした新しいビジネスモデルの構築を目指す

○氏名又は名称 有限会社 ナカシマファーム（代表 中島 大貴）

○所 在 地 佐賀県嬉野市

○出 品 財 経営（酪農、飼料稲、二条麦ほか）

○受 賞 理 由

・地域の概要

嬉野市は、佐賀県の南西部に位置し、比較的温暖で多雨な気候の地域である。塩田川・吉田川・鹿島川流域の平坦地域では土地利用型農業（米、麦、大豆）を中心に施設野菜・露地野菜との複合経営が主体であり、盆地を含む山麓・山間地では茶を中心とした産地が形成され、稲作との複合経営が主体となっている。また、散在する畜産農家は稲作等との複合経営を行っている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

現代表は平成21年に、父親が水田農業と酪農の複合経営を法人化した有限会社ナカシマファームに就農し、平成24年からチーズ製造を開始、令和元年にミルク出しコーヒーを考案して自社のカフェで提供するなど、酪農経営の基盤を強化している。飼料稲・麦を栽培し、堆肥化した家畜排せつ物は牛舎の敷料や水田へ施肥するなど循環型農業を実現している。

・受賞者の特色

（１）酪農を基盤とした付加価値の創造

牛の発情や分娩の兆候等を社員がスマートフォンで共有できる体制を整備し、受胎率を向上させており、生産された生乳の一部は自社製造の様々なチーズの原料として使用するほか、チーズ製造で出る大量のホエイも独学で乳製品として商品化した。

（２）逆転の発想による多様な働き方の実現

常に飼養管理が必要になる酪農の実態や、生産から製造・販売までを全て行うことで周年雇用を安定化、部門を横断して多様な働き方を導入し、さらに機械化・省力化を進めることで男女の差なく仕事ができる環境を実現している。

・普及性と今後の発展方向

新たに開業した九州新幹線駅前や旧長崎街道の古民家へのカフェ出展など、街づくりに貢献するとともに、地域交流牧場として地域の教育機関の修学旅行を受け入れ、牧場体験を通じて酪農への理解や命の大切さを学ぶ機会を提供するなど、さらに酪農の可能性を追求し、酪農を通じた新しい文化の創造に取り組むことで、地域の活性化に貢献することが期待される。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

山には竹を里には人を 今日なお生きる竹子共正会の教え

○集団等の名称 竹子地区コミュニティ協議会（代表 岩切 正信）

○所 在 地 鹿児島県霧島市

○受 賞 理 由

・地域の沿革と概要

霧島市は鹿児島県本土のほぼ中央に位置し、北部は国立公園である風光明媚な霧島山を有し、南部は豊かで広大な平野部が波静かな錦江湾に接し、湾に雄大な桜島を望むところにある。竹子地区は、霧島市北西の鹿児島空港近くに位置し、人口783名（令和7年4月現在）、水稻や茶、果樹、施設園芸、飼料作物を中心とした農業が営まれ、多彩な史跡、歴史文化、地域行事を通じて、助け合い・支えあいの連携が図られた地域である。

・むらづくり組織の概要

むらづくりの母体となる「竹子共正会」が明治29年に発足し、長年にわたり地域活動の主体となり、地域課題に関する話し合いや課題解決に向けた具体的な取組を行ってきた。竹子小学校の児童数減少に歯止めがかからない中、平成25年に「竹子小学校活性化委員会」が発足し、そこから地域住民を巻き込んだ「竹子の里を考える会」へと発展した。しかしながら、10年後には竹子地区の人口が700名を割り込むことや人口流出の加速化が予想され、人口の維持・増加対策や住環境の整備・充実などが喫緊の課題となっていた。そこでこれまでの取組を継承し、異なる視点による取組を展開すべく、地区専属の地域おこし協力隊員を採用し、令和2年8月に「竹子地区コミュニティ協議会（通称：竹子っ好調会）」が設立された。竹子っ好調会は竹子共正会の出資を受け活動しており、30～80代の幅広い年齢層の38名（移住者3名含）が、産業振興部、生活環境部、地域魅力アップ部、定住促進部、加工・販路促進部の5つの部会で活動している。

・むらづくりの取組概要

（1）農業生産面

- ① 令和6年度から竹林整備事業に取り組み、竹材販売の他、筍の水煮や筍のドレッシングなど「竹」のブランド力を活かした加工品の開発で収益を確保している。
- ② 令和4年度から新たな特産品作りの一つとして梨と葡萄のミックスワインの製造、実証を行っている。初年度450本は完売し、現在は3年目の製造に取り組んでいる。
- ③ 竹子地区の魅力を直接都市住民に広く発信するために令和5年にアンテナショップ「じゃっど☆ラボ」を東京都大田区に開設した。

（2）生活・環境整備面

- ① JA倉庫跡地を改修し、「ふれあいサロンたかぜバル」を開設した。昼は食堂やふれあいサロンとして使用し、夕方以降は予約制で、地域内唯一の居酒屋として営業するなど地域住民の交流拠点として活用されている。
- ② 平成25年から、9月にウォーキングイベント「竹子ふるさとウォーク」を開催しており、毎年200名近くが参加するイベントになっている。
- ③ 地域の空き家を借り受け、移住希望者が宿泊体験できる宿泊施設「さるくーる竹子」を開設しており、現在までに3世帯6名が竹子地区へ移住している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、地域資源の加工品開発、ふれあいサロン兼農村レストランの設置や空き家を活用した移住体験施設の開設、都市部へのアンテナショップの出店など、地域の魅力を都市住民に広く発信できていることが地域づくりの活力につながっている。このような交流人口、関係人口の増加を目指し、移住者が定着するなどの成果がみられる本取組は、全国のむらづくりのモデル事例になり得るものである。